

令和4年度 生活実態調査 調査報告書（原案）について

1. 配布数、回収数等（最終値）について

種別	対象	標本数	配布数※	有効回収数	回収率
調査票A	身体、知的、 精神障害	4,450	4,400	2,236	50.8%
調査票B	難病	500	497	359	72.2%
調査票C	発達障害	650	526	230	43.7%

※調査対象者の抽出後に死亡、転居その他の理由で対象者に届かなかったものを除いた数
詳細は参考資料1を参照。

2. 調査報告書について

章	章題	内容
1	調査の概要	調査の方法、サンプル数、回収率等、報告書の見方など、調査自体の説明をする部分
2	調査結果の概要	調査結果について、いくつかの項目を設定し、概括的に記載する部分。傾向等を大まかに把握できるような記述にする予定。
3	考察	調査結果をもとに、課題を抽出する部分。課題は次期計画の施策検討の参考とする予定。
4	調査票ごとの調査結果	調査票ごとの全設問の結果について、集計結果をグラフ等を用いて掲載する部分。
5	参考資料	調査票等の資料を掲載

3. 「考察」について

事務局の案として抽出した課題は以下のとおり。詳細は別紙2を参照。

No	項目	内容
1	子どもの発達支援・教育等をめぐる現状	① 教職員の障害児支援に対する知識や専門性について十分ではないと感じている保護者が多い。今後は障害に関する理解を深め、インクルーシブ教育を推進していくことが必要。 ② 調査票Cの対象者について、前回調査（平成28年度実施）に引き続き、乳幼児期から学校卒業まで相談・療育・訓練を一貫して行う機関への要望が強い。
2	就労状況と職場での理解	① 調査票Aの対象者で、何らかの職業に就いている人の割合は前回調査よりも上昇しているが、依然収入の低さが課題となっている。 ② 職場での、障害や病気に対する理解促進が求められている。
3	介助の現状、生活課題解決の連携強化	① 親や配偶者など、家族による介助が支援の中心となっている。 ② 困りごとや生活課題について、必要な支援につながっていないケ

		ースが懸念される。
4	地域での支え合い、地域参画	<p>① 調査票A、調査票Bの対象者で7割弱の人は地域活動に参加していない。</p> <p>② 障害に関する理解を深め、お互いができることで、ともに支え合う地域共生社会の推進が求められる。</p>
5	親亡き後の不安	① 知的障害者では、親亡き後の生活不安への対策が求められている
6	障害や病気に関する差別・虐待の現状	<p>① 障害や病気、発達上の課題のために差別的な取扱いを受けたと感じたり、いやな思いをしたことがある人の割合は、前回調査と大きな差はみられない。</p> <p>② 障害や病気のある人の生活の妨げとなる社会的障壁は、いまだ高い。</p> <p>③ 差別に関する相談先は「家族・親族」が中心であり、外部の相談先の周知が必要。</p> <p>④ 虐待の相談先は、「家族」の割合が最も高く、虐待ホットラインの割合は高くない。</p>
7	災害時における不安	<p>① 災害時にそなえ、用意をしている人の割合は若干上昇しているものの、未だ約8割の人は備えをしていない。</p> <p>② 調査票Aの対象者の約3割は、災害時に避難所まで避難できないと考えている。</p> <p>③ 調査票Bでは自力での避難を不安に思う人、できないと思う人が4割。</p> <p>④ 調査票Cでは、避難所への移動や避難所での生活に不安を感じ、災害時に市の避難所に避難しないと回答した人が3割。</p>
8	障害福祉サービスの利用	<p>① 難病患者で進まない障害福祉サービスの利用。</p> <p>② 地域生活を支える上で根幹となる障害福祉サービスについては、需要に応じた供給体制の確保が重要。一方で、サービスの質を担保する対策も必要。</p>
9	久留米市のまちづくり	<p>① まちづくりにおける様々な分野での取り組みについて、いずれも「重要度」の高さに比べ、「満足度」が低くなっている。</p> <p>② 調査票Aの対象者では医療や公協交通機関の利便性を「重要」とする人の割合が高い。</p> <p>③ 調査票Bではバリアフリー、公共交通機関の利便性を「重要」とする人の割合が高い。</p> <p>④ 調査票Cでは、子育て支援の充実、公園・広場の整備など、子育て環境の充実を「重要」とする人の割合が高い。</p>